

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているのか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

◎問い合わせ 財政課 財政係 TEL37-0101

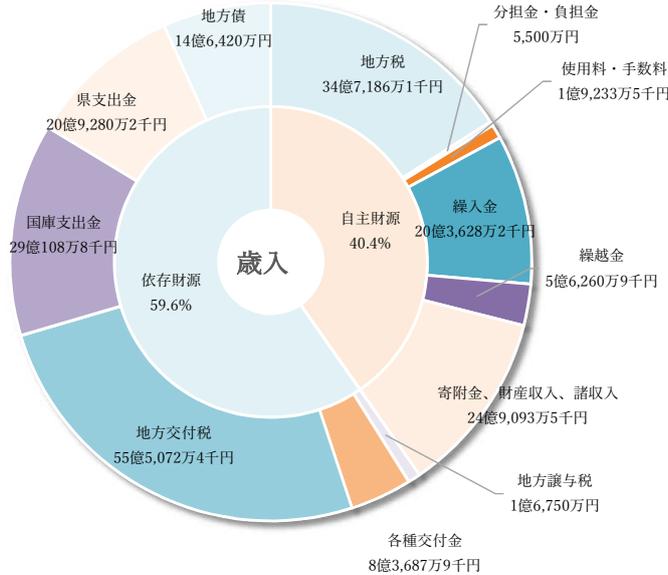
令和5年度 一般会計 予算の状況（最終）

一般会計歳入歳出：218億2,221万5千円 対前年度比：13億7,184万6千円増加

【歳入】 国・県支出金など依存財源が6割

令和5年度の最終予算は、前年度と比較して増加しました。自主財源であるふるさと納税寄附金が増加したものの、地方交付税等の増加により依存財源比率は59.6%（前年度比+1.7ポイント）となりました。

今後は、地方交付税の大幅な伸び等は期待できず、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。

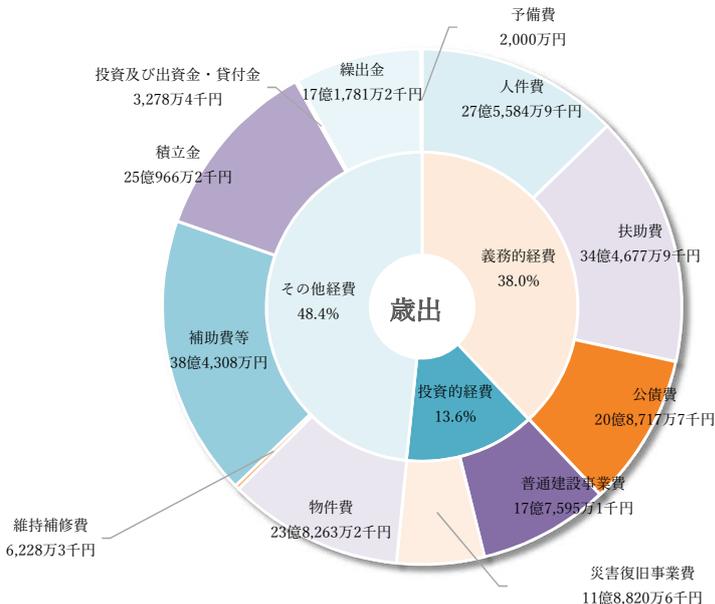


【用語解説】

- 自主財源・・・市が自主的に調達できる収入
- 依存財源・・・国、県から交付される財源や地方債のこと
- 地方交付税・・・全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるもの
- 地方債・・・市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの
- 国庫・県支出金・・・特定の事業に対する国・県からの補助金など
- 繰入金・・・これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

【歳出】 普通建設事業、公債費が増加

「投資的経費」が対前年度比34.1%の増加、「義務的経費」が対前年度比5.3%増加し、全体としては6.7%の増加となりました。投資的経費については、令和5年8月豪雨災害に伴う復旧工事や公営住宅建替事業などにより増加したものです。義務的経費については、新庁舎建設に伴う地方債の元金償還により公債費が増加したものです。今後は道路橋梁や各施設の老朽化対策などにかかる費用の増加が見込まれます。



【用語解説】

- 義務的経費・・・支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費
- 投資的経費・・・普通建設事業費や災害復旧事業費など社会資本の整備にかかる経費
- 扶助費・・・社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などにその生活を維持するために支出される経費
- 補助費等・・・市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付する経費
- 普通建設事業費・・・道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計等の状況

区 分	令和5年度予算額	令和5年度予算額		
		下水道事業会計	収入	支出
国民健康保険事業特別会計	37億7,624万2千円	収益的収支	10億5,808万3千円	9億7,396万7千円
国民健康保険診療所特別会計	1億994万6千円	資本的収支	11億5,731万円	14億7,056万4千円
簡易水道特別会計	728万9千円			
後期高齢者医療特別会計	5億4,610万円			

令和5年度 一般会計の主な事業

【ハード事業】		【ソフト事業】	
・災害復旧関連事業	11億8,820万6千円	・ふるさと納税推進事業	12億7,178万4千円
・本堀団地建替事業（ストック総合改善事業）	3億4,852万8千円	・障害者自立支援給付費	8億7,183万2千円
・小学校施設環境改善質的整備事業	2億6,593万5千円	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	2億7,354万6千円
・排水ポンプ車管理運用業務	1億7,613万9千円	・子ども及び小・中学生、高校生等医療費助成事業	1億6,197万円
・さが園芸生産888億円推進事業	1億609万7千円	・低所得者支援給付金事業	1億3,069万4千円
・道路橋梁維持費	7,473万円	・予防接種事業	8,731万7千円
・仁比山保育園空調設備改修事業	4,774万1千円	・定住促進対策事業	7,429万5千円
・旧庁舎跡地整備事業	2,669万4千円	・スマート農業推進事業	6,650万円
・防災行政無線設備更新事業	1,408万円	・子育て世帯生活支援特別給付金事業	3,977万3千円

基金（貯金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	70億4,513万3千円	13億4,677万8千円	83億9,191万1千円
特 別 会 計	1億6,657万4千円	△3,240万6千円	1億3,416万8千円
合 計	72億1,170万7千円	13億1,437万2千円	85億2,607万9千円

市民一人あたりの基金残高・・・約28万円

地方債（借金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	182億6,769万7千円	2,940万円	182億9,709万7千円
特 別 会 計	3億2,799万7千円	-	3億2,799万7千円
合 計	185億9,569万4千円	2,940万円	186億2,509万4千円

市民一人あたりの地方債残高・・・約61万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置されるのが約7割見込まれ、実質的な市の負担は約3割となります。今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり 約19万円